

中小企業の設備投資における補助金の活用について (2022年7月)

中小企業設備投資動向調査（2022年7月調査）付帯調査（その2）



人を思う。未来を思う。

商 工 中 金

<問題意識>

- 中小企業設備投資動向調査本編において、設備投資「有」の比率は2021年度実績で61.8%、2022年度修正計画で51.8%とリーマンショック以前なみの高水準となった
- 資金調達方法に関する自由回答の中でも「事業再構築補助金」といった回答が多くみられたことから、補助金による設備投資の特徴や効果を検証

<調査結果>

- 設備投資実施先を母数とした、補助金利用企業割合は2021年度で31.7%、2022年度で44.3%
- 「設備投資の実施には補助金が必要不可欠であった（補助金がなければ、設備投資は実施しなかった）」企業が、補助金活用に関して回答した先全体に占める割合は2021年度は6.7%、2022年度は11.0%。また、「補助金がなくても設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用した」企業は2021年度は12.0%、2022年度は14.8%
- 「補助金がなければ、設備投資は実施しなかった」企業の比率を差し引いてみると、設備投資「有」の比率は、前年同時期並みにとどまる。この試算は、比較対象の前年同時期データに含まれる補助金の影響を排除できておらず、あくまで機械的なものではあるが、今回調査において**2021年度、2022年度の設備投資実施比率が極めて高い一因として、補助金効果があることを示唆している**
- 「補助金が必要不可欠」、「補助金がなくても設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用」と回答した企業を年度別、業種別に合計した結果を見ると、2021年度、2022年度ともに旅館・ホテルの割合が非常に高く、特に「補助金が必要不可欠」とした割合が高い
- 自由回答では、旅館・ホテル業において、事業再構築補助金のほか、観光庁の補助金（既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業など）やIT導入補助金、各種自治体補助金など多様な補助金が活用されている事例が目立った

1 目的・内容	中小企業の設備投資における補助金の活用について調査を実施 2021年度設備投資、2022年度設備投資（計画）についてそれぞれ下記選択肢から回答 1.設備投資の実施には補助金が必要不可欠である・であった（補助金がなければ、設備投資は実施しない・しなかった） 2.補助金がなくても設備投資は実施する（した）が、条件に当てはまったので活用する（した） 3.手続きが煩雑なため、補助金は利用せずに設備投資を実施する（した） 4.補助金を申請したが、不採択となったため、補助金を活用せず設備投資を実施する（した） 5.使える（要件に当てはまる）補助金が見当たらなかったため補助金は利用せず設備投資を実施する（した） 6.使える補助金があれば、設備投資を実施したい（したであろう） 7.仮に要件に当てはまる補助金があっても設備投資は実施しない（しなかった）
2 調査時点	2022年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	<中小企業設備投資動向調査全体> アンケートの郵送送付先数10,342社（回収率50.6%） 有効回答数 5,231社（内、WEB回答2,217社、調査票回答3,014社） （うち、上記1の補助金に関する質問についての回答企業数） 2021年度 3,371社、2022年度 3,315社
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	937	17.9
② 10人超～30人以下	1,571	30.0
③ 30人超～50人以下	909	17.4
④ 50人超～100人以下	924	17.7
⑤ 100人超	890	17.0
合 計	5,231	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	173	3.3	6 北陸	225	4.3
2 東北	409	7.8	7 近畿	945	18.1
3 関東	1,526	29.2	8 中国	374	7.1
4 甲信越	311	5.9	9 四国	157	3.0
5 東海	562	10.7	10 九州・沖縄	549	10.5
合 計				5,231	100.0

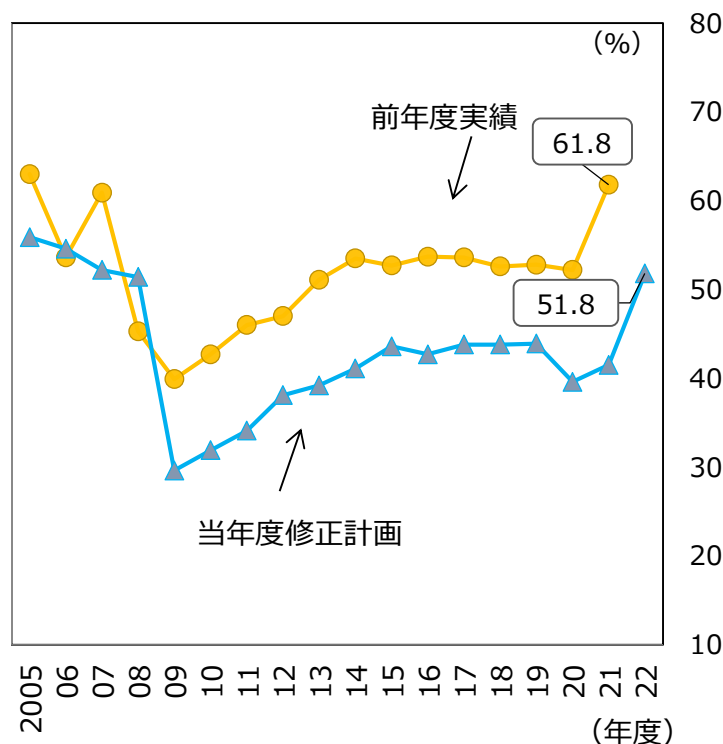
(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

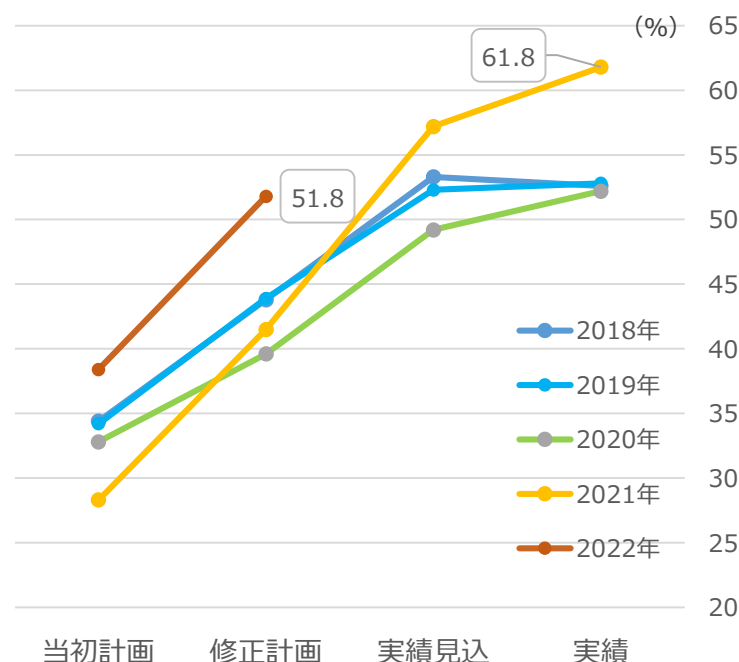
	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,593	30.5				非製造業	3,638	69.5
食料品	219	4.2	金属製品	289	5.5	建設	468	8.9
繊維	73	1.4	はん用、生産用、業務用機械	200	3.8	卸売	950	18.2
木材・木製品	63	1.2	電気機器	73	1.4	小売	499	9.5
紙・パルプ	38	0.7	輸送用機器	103	2.0	不動産・物品賃貸	236	4.5
化学	138	2.6	その他製造	175	3.3	運輸	716	13.7
窯業・土石	44	0.8				サービス	519	9.9
鉄・非鉄	78	1.5				情報通信	52	1.0
印刷	100	1.9				飲食店・宿泊業	198	3.8
全業種							5,231	100.0

- 設備投資「有」の比率は2021年度実績で61.8%、2022年度修正計画で51.8%とリーマンショック以前なみの高水準となった
- 2022年1月調査で、資金調達方法に関する自由回答で「事業再構築補助金」等の補助金を利用している旨の回答が目立ったことから、7月調査の付帯調査では補助金利用につき設問を追加（前掲の調査要領「1.目的・内容」参照）
- 本稿では当該質問への回答を踏まえ、補助金を活用した設備投資の特徴を分析

＜設備投資「有」比率推移（長期）＞



＜設備投資「有」比率（直近5年）＞

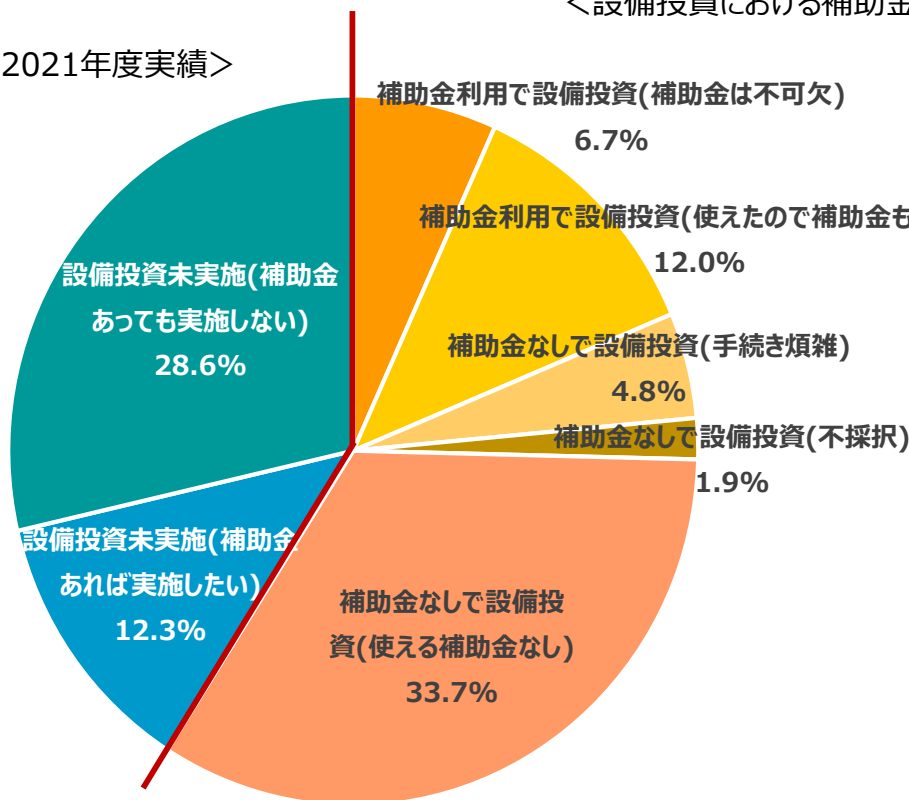


設備投資における補助金の活用状況について

- 補助金活用に関する各年度の回答先のうち、「設備投資の実施には補助金が必要不可欠であった（補助金があれば、設備投資は実施しなかった）」企業の割合は2021年度は6.7%、2022年度は11.0%。また、「補助金がなくとも設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用した」企業は2021年度は12.0%、2022年度は14.8%
- いずれも2021年度から2022年度にかけて割合が高まっており、回答企業全体（各年度の補助金に関する回答企業数）の20%弱、2022年度では同じく1/4強が補助金を活用した設備投資を行っている
- 設備投資実施先（※）を母数とした場合の、補助金利用割合は2021年度で31.7%、2022年度で44.3%
（※）設備投資「有」のを母数とし、2022年度は未定を除く

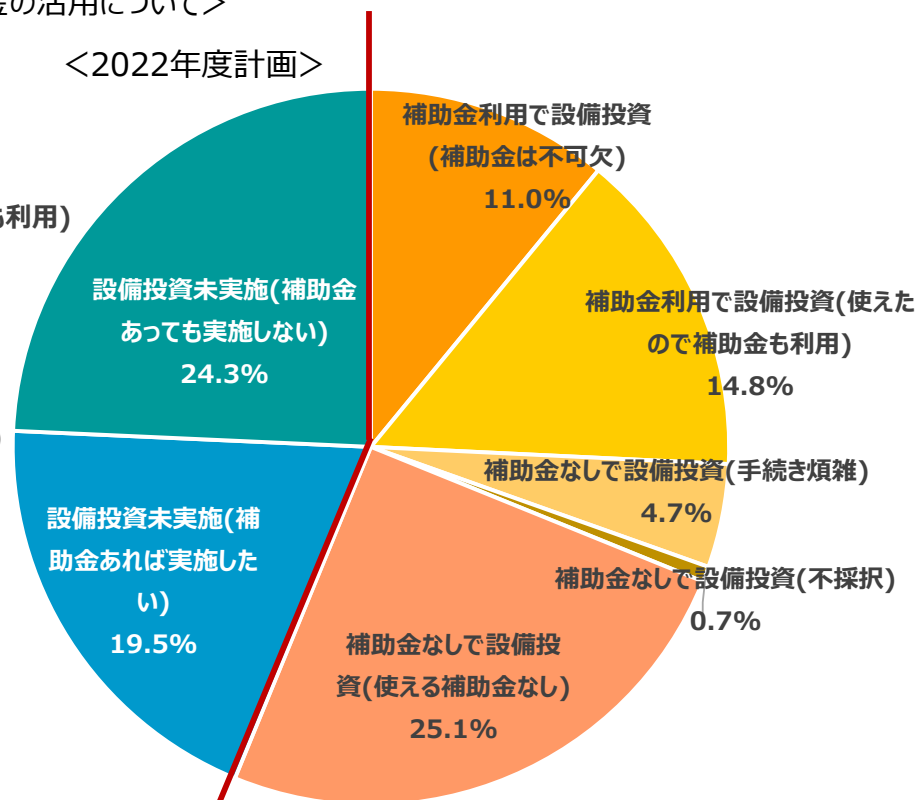
＜設備投資における補助金の活用について＞

＜2021年度実績＞



回答企業数：3,371
（内、設備投資有1,991、設備投資無1,380）

＜2022年度計画＞



回答企業数：3,315
（内、設備投資有1,734、設備投資無1,047、未定534）

補助金がなければ、設備投資は実施しなかった企業を除いた 場合の設備投資「有」比率（ラフな試算）



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 「補助金がなければ、設備投資は実施しなかった」企業の割合を差し引いてみると、設備投資「有」の比率は、2021年度で55.1%、2022年度で40.8%と、前年同時期並みにとどまる。
この試算は、比較対象の前年同時期データに含まれる補助金の影響を排除できておらず、あくまで機械的なものではあるが、今回調査において2021年度、2022年度の設備投資実施比率が極めて高い一因として、補助金効果があることを示唆している

＜【試算】「補助金がなければ、設備投資は実施しなかった企業」の比率を差し引いた設備投資「有」割合＞

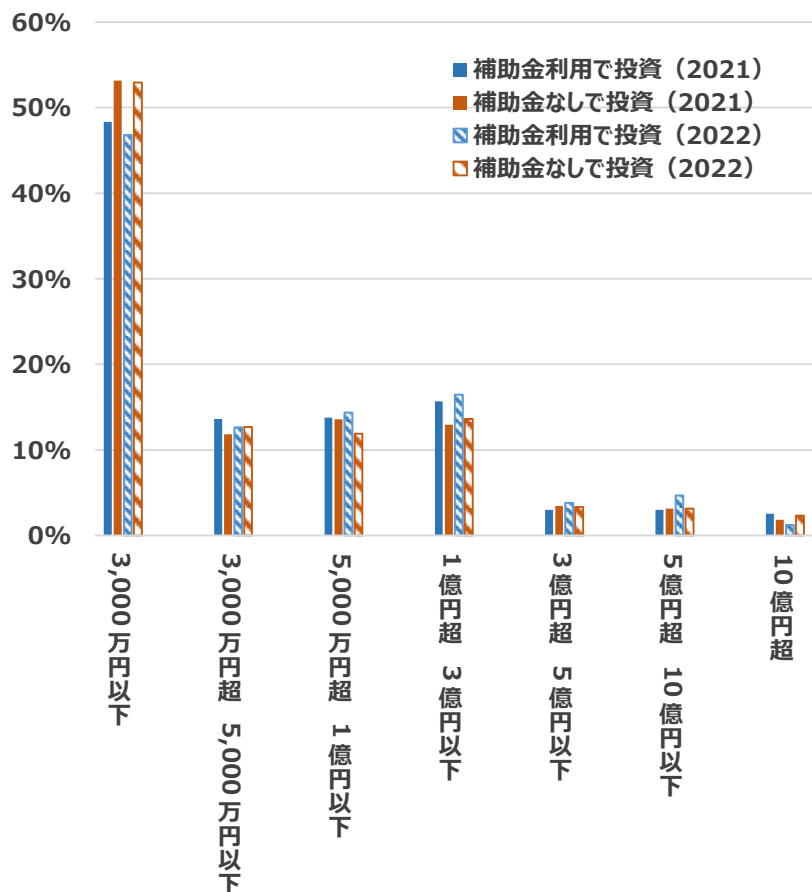
	2021年度実績	2022年度修正計画
設備投資「有」割合（①）	61.8%	51.8%
補助金がなければ設備投資を実施しなかった割合(②)	6.7%	11.0%
補助金がなかった場合の設備投資「有」割合 （①－②）	55.1%	40.8%
（参考）	（2020年度実績）	（2021年度修正計画）
前年同時期調査時の設備投資「有」割合	52.2%	41.5%

（※）上記①は「中小企業設備投資動向調査（2022年7月）」資料に掲載の設備投資「有」比率。回答企業数は2021年度、2022年度とも3,540社（直近2回調査の連続回答先を抽出して算定）
前年同時期調査時の設備投資「有」割合も同様に「中小企業設備投資動向調査（2021年7月）」資料から掲載
上記②は前頁の同割合（前掲の通り、回答企業数は2021年度で3,371社、2022年度は3,315社）

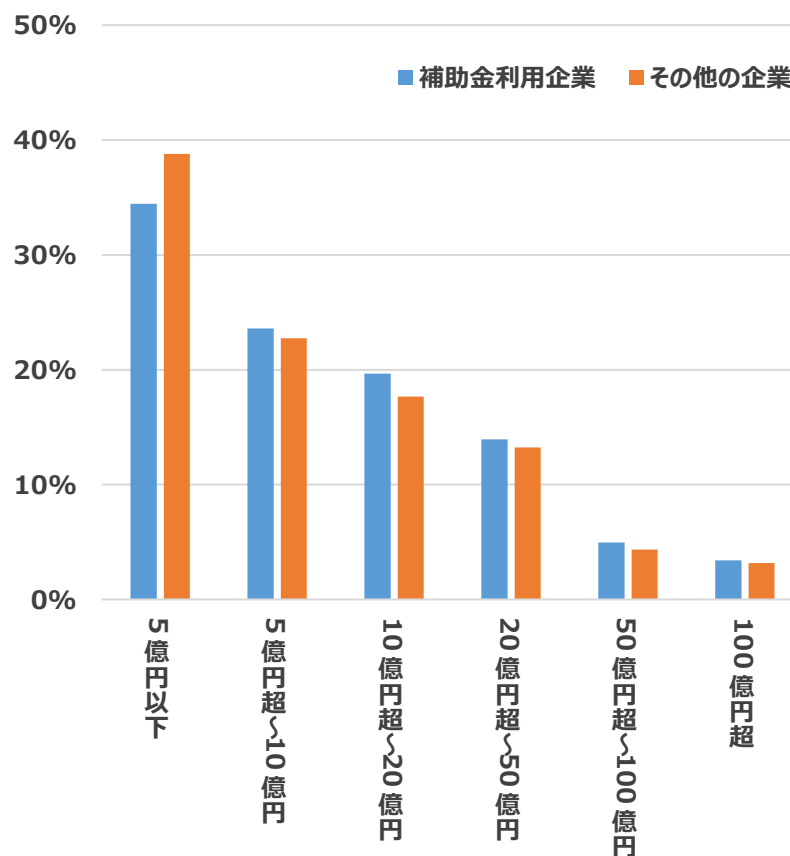
補助金を利用した企業の特徴

- 設備投資を実施した企業について、補助金利用の有無でグループ分けして年商規模や設備投資金額を比較したところ、大きな違いは窺われない

＜補助金の利用有無別の投資金額分布＞



＜補助金の利用有無別の企業規模の分布（直近年商金額）＞

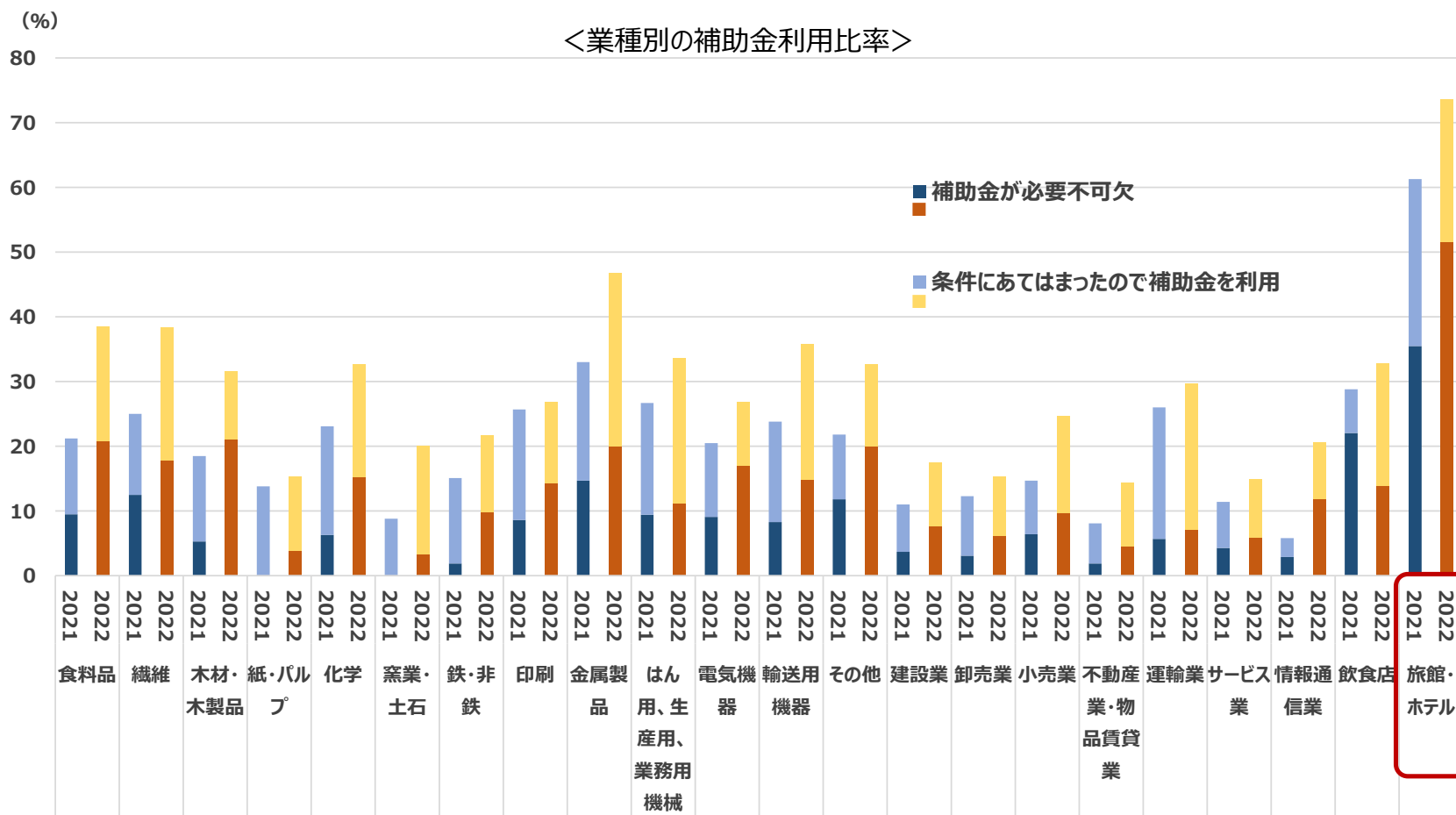


（※）設備投資を実施かつ金額の記載があった先を母数として、各投資金額別の回答割合を表示

（※）全ての回答企業（中小企業設備投資動向調査の総回答5,231社）のうち、2021年度または2022年度に補助金を利用した企業を補助金利用企業とし、補助金利用企業以外の先をその他の企業として分析

業種別の設備投資における補助金活用

- 「補助金が必要不可欠であった」、「補助金がなくても設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用した」と回答した企業を年度別に合計した結果は、下記の通り
2021年度、2022年度ともに旅館・ホテルの割合が非常に高く、補助金が必要不可欠とした割合も高い



(※) 回答企業のうち、各業種別に補助金についての回答があったすべての先を母数として、補助金が必要不可欠、条件にあてはまったので補助金を利用とした企業の割合を業種ごとに計算

旅館・ホテル業の補助金を活用した設備投資について



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 旅館・ホテル業では事業再構築補助金のほか、観光庁の補助金（既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業など）やIT導入補助金、各種自治体補助金など多様な補助金を活用する事例が目立った

<2021年度>

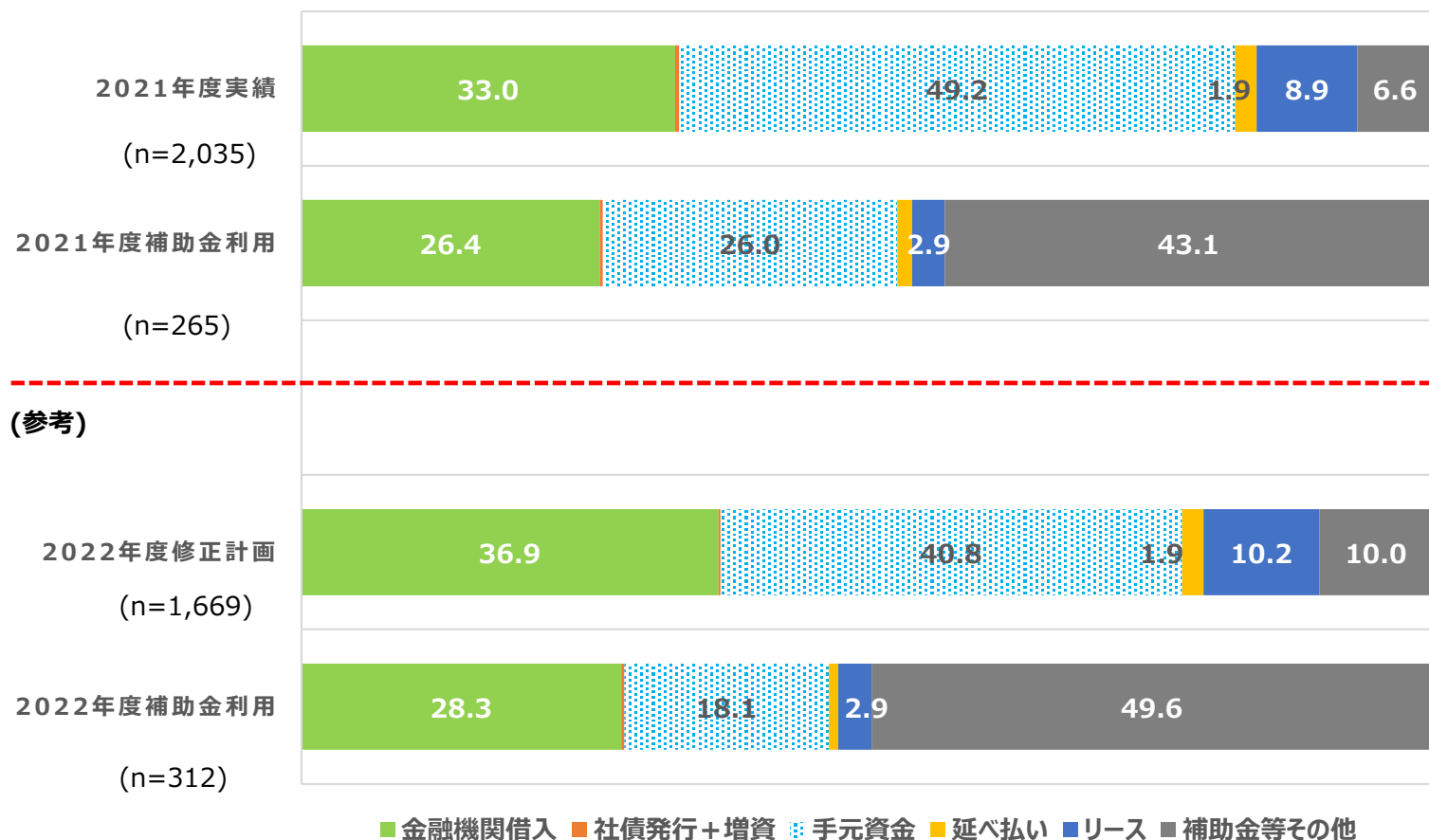
	投資内容・背景など	使用した補助金
1	大浴場サウナ改装、サウナスイート改装、カフェ改装（新規事業）	事業再構築補助金 観光庁補助金
2	大宴会場を個室対応の食事処へ改装、客室2部屋を1部屋に改装（コロナ対応）	宿泊施設事業継続緊急支援事業補助金
3	客室改装（テレワーク可能な客室需要）	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業他 コロナ関連補助金
4	社員寮増築と駐車場の増設（人材確保等）	観光庁補助金
5	客室の洋室化（顧客ニーズへの対応） 送迎車両、加温ボイラー 予約管理ソフトウェア（ITによる効率化）	IT導入補助金、宿泊施設感染 防止対策物品購入等支援 事業（県）、コロナ対応観光 宿泊施設受入態勢整備促進 事業（県）
6	店舗改装コロナ禍対応のソーシャルディスタンスを確保した店舗設計非接触オーダーシステムの導入	事業再構築補助金
7	ホテル店舗改修 ホテル内オートロックシステム	事業再構築補助金 観光庁補助金
8	真空包装器の導入（EC事業に必要）	県の中小企業事業展開補助金・中小企業ECサイト活用販売支援事業補助金
9	自動チェックイン機2台（コロナ対応）	県の宿泊事業者補助金
10	外装、玄関ロビーの改修工事（コロナ対応でカーペットから板張りにし、除菌しやすいように）	観光庁補助金

<2022年度>

	投資内容・背景など	使用した補助金
1	レストラン改装、クラブラウンジ改装（ブランディング戦略に沿った高付加価値化）	観光庁補助金
2	大浴場の改装。客室を広く使用できるよう6部屋から3部屋にリフォーム 外観の改装等（顧客満足度、ブランド力向上）	観光庁補助金
3	食事会場の個室化（団体旅行減少、個人旅行増加見通しのため）	宿泊施設高付加価値化補助金
4	庭園整備、融雪設備、退勤・残業管理の統一化（景観の改善、危険作業の減少、経費削減）	広域連携・IT補助金
5	宴会場の畳、館内の絨毯、LED照明	観光庁補助金
6	予約販売管理プログラム、車両（合理化）	IT導入補助金
7	客室露天風呂改修、エレベーター更新、客室改装（犬と宿泊できる部屋に改装し、新しい客層の取り込み）	事業再構築補助金
8	従来の団体向けの和室客室を洋室に改装	観光庁補助金
9	高付加価値化によるスカイバーの改修（老朽化対応、SNSでの拡散を期待）	観光庁補助金
10	ホテルシステムの入換（老朽化）セントラルキッチン（食品ロス削減）ガーデン改修工事（新規事業）	事業再構築補助金

補助金を活用している企業の資金調達方法（割合）

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、全体では「補助金等その他」の利用が2021年度6.6%、2022年度10.0%となっているが、「補助金等その他」を利用している企業では、資金調達総額のうち約半分を「補助金等その他」で調達



(※) 上段は全体平均、下段の補助金利用企業は、調達内訳の回答を得られた先のうち、補助金等その他の項目に1M以上の記載があった先についての1社あたりの調達構成比の平均